

平成 22 年度事業報告書

公益社団法人日本動物福祉協会

1. 会員の増減

(1) 個人会員（終身・維持・賛助・青少年）

- ①平成 23 年 3 月 31 日現在の会員数は 2650 名だった。（終身 155 名・維持 281 名・賛助 2136 名・青少年 76 名・名誉 2 名）[21 年度は 2683 名：終身 156 維持 282 賛助 2189 青少年 54 名誉 2]
- ②22 年度は新規入会者 327 名に対し、退会者が 360 名であり、会員数は 21 年度に比し 33 名の減少となった。
- ③退会者の内訳は会費滞納による自然退会者が 303 名、自発的退会者 52 名、死亡 5 名である。
- ④新規入会者は 21 年度の 469 名から 327 名と減少したが、退会者も 557 名から 303 名と減少した。昨年度の 88 名の会員減から 33 名の減になったことは喜ばしいが、一層の会員獲得活動が望まれる状況は変わらない。

(2) 法人会員

平成 22 年度の法人会員数は 26 社で、入会が 2 社、退会が 4 社だった。

[入会：セイコーウオッチ㈱、 JAWS・UK]

[退会：日本ペットシッター協会、セイコープレシジョン㈱、みみ動物病院
㈱アソウレジコン]

2. 募金活動

(1) 動物カレンダー

カレンダーは 4500 部を印刷し、4100 部が配布された。制作費等諸経費を除いた募金額は 3,420,500 円（前年比 77.6%）大口の発注としては、（公社）日本青年会議所の 1850 部があった。

(2) 慈善ビンゴ会

22 年度のビンゴ会は、3 月 27 日に予定されていたが、東日本大震災の勃発により開催が延期された。

(3) その他

常陸宮妃華子殿下の御翻訳絵本及びメッセージカード、グリーティングカード、T シャツ、ポロシャツ、携帯ストラップ、シール等のオリジナルグッズの募金総額は 1,060,520 円（前年比 57.6%）だった。（原価を引いた募金収入は約 1/2）

3. 支部・連絡所

- (1) 各支部の組織及び法制整備を進め、念願の公益社団法人認定を果たした。
- (2) 阪神支部は、9月以降休会となっている。

4. 動物福祉事業

- (1) 東日本大震災の勃発以来、緊急災害時動物救援本部の一員として、動物救援物資の現地送達、義援金の募集、避難家族のペットの一時預かり先斡旋、被災地の動物救援体制の構築、海外の動物福祉団体からの支援取り付け等に尽力した。
- (2) 不妊去勢手術の奨励及び手術費の補助（本部：647頭、支部 2,613頭）を行い、啓発活動を強化した。バックカース・ファンデーションの支援によるキャンペーンは16年目となり、今年度は石川県と栃木県で実施した。
- (3) ペット動物の購入トラブルや野良犬・野良猫に関する電話相談を随時受け付け適切な助言をし、マスコミ等へはペット売買の規制強化をアピールした。（電話相談：1日約20件）
- (4) 劣悪な環境で猫を多頭飼育し、偽名・偽住所でネット販売をしていた鹿沼市のペット販売業者を栃木支部が告発し、全国初の動物取扱業登録の取消処分に至った。
- (5) 環境省中央環境審議会動物愛護部会や自治体の動物愛護推進協議会・委員会等に委員として参画し、法改正や自治体の動物愛護推進計画への提言活動を展開した
- (6) 「動物との共生を考える連絡会」の幹事団体として、セミナーや講演会を開催し、「動物愛護法」の改正に向けての周知活動や提言を実施した。
- (7) 大震災を契機に海外の動物福祉団体（WSPA・HSI・IFAW・香港 SPCA等）の救援活動をサポート、情報交換の密度を高め、相互協調体制を強固なものとした。

5. 教育及びPR活動

- (1) 動物愛護週間中央行事に参画し、シンポジウム「ふやさないのも愛・繁殖制限を考える」をコーディネートし、「動物虐待防止パネル展」を実施した。
- (2) 青少年に対する啓発事業として「第51回動物愛護の作文コンテスト」を実施した。
- (3) ①6月にカリフォルニア州立大学デイビス校の田中亜紀氏、北里大の入交真巳氏、日本獣医生命科学大の水越美奈氏を招き、セミナー「シェルターメディスン・より良い譲渡に向けて」を東京・大阪で4日間にわたり開催。自治体職員など延べ380名が参加し、大変好評だった。
②本年1月にも第2弾を東京・大阪で実施し、延べ120名が参加した。

③本年2月には大阪で「第2回 RSPCA 動物福祉短期研修会」を開催。

英国 RSPCA から、カシア・キルビントン氏とジャッキー・ヒックマン氏を招き、3日間にわたり密度の高い講義と現場視察を交えた実践的な研修会となった。

(4) 専門学校・大学等からの研修を受け入れ、マスコミの取材講演依頼にも積極的に対応した。(講演 24 回)

又、広報誌「JAWS レポート」を3回発行、行政や各自治体の関係部署・獣医師会・他の動物団体等に配布し、動物福祉関連情報の周知に努めた。